『造園学雑誌』にみる造園学会創設の時代

The Foundation Era of “Japanese Landscape Architectural Society” and its Journal Articles

創刊号　上原敬二「造園の眞諦と造園教育」　二巻一号　「造園界回顧十年」　田村　剛「我が造園學の位置とその將來に就いて」
二巻三号　永見健一「造園教育に就いての考察：林學一分科としての造園學講義教案に就て」

山口　敬太*
Keita YAMAGUCHI

1.『造園学雑誌』について

日本造園学会の設立は大正 14（1925）年 4 月，発起人は代表として上原敬二，学会設立当初の理事は上原敬二，井下清，龍居松之助，永見健一ら六氏が名を連ねた。同年 11 月に月刊機関誌『造園学雑誌』が創刊され，1 年半の間に 19 号が世に出されたが，費用の関係で休刊を余儀なくされる。現在まで続く『造園雑誌』は昭和 9（1934）年に，学会の組織，運営体制とともに一新されたものである。これらの二誌を比べるとその内容，執筆陣ともに若干の傾向の相違が認められるが，とりわけ『造園学雑誌』で目を引くのは，学会創設の立役者である上原敬二の奮闘ぶりである。1 年半で発行した論説・資料等 116 編のうち，43 編を上原が執筆している。造園雑誌アーカイブスの連載第一回となる本稿ではこの『造園学雑誌』の論説や上原らの言説を手がかりに，学会創設の時代を振り返ってみたい。

2．学会創設の社会背景

『造園学雑誌』二巻一号（1926）に「造園界回顧十年」という論説がある。署名はないが，文体や内容から上原が書いたものと思われる。ここに学会創設の契機となった事柄があげられている。その第一として，

> 「明治神宮の奉建は實に我が造園界にとって劃期的大業の因をなした，回顧して正に十二年，彼の内苑築造の大工事なかりせば我々は今日の我が造園界に果してよく到達し得たりやを疑はざるを得ぬ」

とあり，大正 4（1915）年以降の明治神宮内外苑の造営が造園界の発展において不可欠であったと述べられている。実際，明治神宮造営は数多くの造園家を育てる重要な契機となった。林学系では本多静六の下，本郷高徳（主任技師），上原敬二，田村剛，中島卯三郎らが，農学系では原熙の下，折下吉延（主任技師），大屋霊城，狩野力らが実務を担い，その後の活躍の足がかりとした。田村剛によれば，帝国大学農科大学林学教室は本多静六の指示の下に計画する事務所のごとくなり，園芸教室も同様であったという[1)]。

次に「都市計畫事業とその思想の普及に伴ふ都市公園の現實化」があげられている。都市計画法の制定（1919）後には，公共造園，すなわち都市美化や社会政策としての造園の社会的要請がますます高まりをみせていた。とりわけ，関東地震（1923）後の帝都復興において中央官庁である復興局に公園課が設置されたことは，「公園課を國家の一機關とするだけの發展にまで到達した」と評されており，後の造園界発展への期待が読み取れる。実際，復興局公園課課長・折下吉延は，都市計画としての公園緑地系統の立案など，造園の職能の拡大と確立を図り，同門の大屋や狩野らは都市計画の公園計画策定を担った。造園技師らが都市計画技師として公園計画を担う組織体制がつくられつつあったのである。加えて，東京市の公園課による復興公園や小公園の実現により，「造園界愈々多忙を極め」る状態となった，とある。

造園学会の創設を牽引した上原も，上述した社会の動きが学会創設の間接の動機となったと後に述べており，なかでも直接の契機は関東大震災であったとする。震災直後から上原は，需要増大が見込まれる造園界の人材養成のため，学校が第一，学会が第二，協会が第三であると考えた。なかでも学校については「何としても専門の造園学校を設立するほかに途はない」と，震災の翌年に東京高等造園学校（東京農業大学地域環境科学部造園科学科の前身）の創立に尽力した。さらに造園学が学術として発展するためには学会が不可欠であると考え，その設立にあたって，井下清や龍居松之助と議論を重ね，造園学校の創立を「踏台として」，諸先輩の慎重論も半ば押し切る形で，学会創設に踏み切った[2), 3)]。

3．学校と実践教育

『造園学雑誌』創刊号の「創刊の辞」（1925）には，学術が体系を整えて世の中に認められるためには，学校，学会，学術雑誌，協会，技術者の連盟，の五項を満たすことが必要であると述べられている。では，造園が「学」として考究されるようになるのはいつからか。「造園」という語が論説等で用いられ始めたのは大正 5（1916）年であるとされる[1)]。造園教育についていえば，明治末には千葉県立高等園芸学校にて「庭園論」の講義が行われていたが，「造園学」を冠する講義は大正 8（1919）年 9 月より東京帝国大学農学部において，本多と原の両担当で開かれたのが最初のものであった。

*京都大学大学院工学研究科

しかし，『造園学雑誌』の論説からは，当時の造園教育が十分なものではなく，課題を抱えていたことが伺い知られる。たとえば田村剛は，造園学の講義が大学等で増えつつあるものの，「その造園學のために與へられてゐる時間は一週一時間乃至三四時間位のものでありまして，造園學の大意さへも十分に授けえない程度であります。かかる教育法の下に到底完全な造園専門家を養成しえぬのはいふまでもありません」と述べている[4]。また，永見健一（九州帝国大学）も，林学生に講ずべき講義案作成の困難の原因は，一に学生の基礎知識，特に美術芸術に関する貧弱さ，二に講義時間の僅小さ，にあると指摘している[5]。同様に上原は，東京帝大での造園学教育をして，設計及び意匠に関する創意と修練の欠如が「著しい欠陥」であると批判し，「手を動かす技」の教育の必要性を訴えている[6]。これらの指摘に共通するのは，造園に関する教育および実習の質的量的不足である。ただでさえ総合的な知識や技能が必要な造園分野において教育時間の欠如は大きな問題であった。上原はまさにその問題を解決するために造園専門の学校を設立したのであったが，これが当時いかに画期的なことであったかは想像に難くない。

上原が造園を専門とする学校・学会を創設する必要を痛感するに至ったのは，大正 9（1920）年からの 1 年 4 ヶ月に及ぶ欧米視察でのことであった。アメリカ留学中上原は「いやというほど学校や学会の必要性をたたきこまれ」た，と述べている[2]。実際，『造園学会誌』創刊号の論説「造園の眞諦と造園教育」からは，上原がアメリカ型の造園教育の影響を強く受けた様子が認められ，とりわけ「我々の考へて居るやうな造園の内容を教授して居る大学としてはハーバード，カーネル（コーネル）の二大学である」と述べているように，造園教育のモデルをこの二校に見出していたことが分かる[7]。

また，同論説で示された造園学教育の体系は，造園汎論／庭園／公園／公共造園／宮廷造園／造園史，からなるものであった。とりわけ公共造園については，都市美化のほか，文教，療養，宗教，社会政策に関する諸施設から地方計画まで，頗る広範な領域が示されており，旧来の造園職の枠組みを大きく変えて，職能の拡大を図ろうとする意図が伺える。

これらの造園教育においては，総合的な専門性・知識が必要であり，「かうした教育は到底一人や二人の手で徹底するものではない」こと，学校や学会など「凡百の手段を尽」くすべきであることが論じられ，学会の必要性が主張されている。同じく学会理事の井下清も，造園は総合的な技術ではあるが，造園界の完全な発達を図るには造園の分科を行い，専門的に研究し，適材適所に分業する必要がある，と論じていた[8]。造園学会創設の背景には，実務領域の拡大にともなう，このような問題意識があったのである。

学会誌上の論説によれば，教育のほか設計業務の組織化も目指されており，特に民間による造園業務組織の樹立は造園界の急務であると考えられていた。上原は「造園技術家の組合」の必要を訴えたが，この動きは学会設置から十数年後に，日本造園士会の設立（1938）として結実する。これは造園士あるいは日本造園士の称号の登録制度を設けるもので，技術のない劣悪造園家を排除し，真面目な造園家の社会的信頼の形成を図ってのことであった[9]。

4．日本造園学会の再興と『造園雑誌』の創刊

日本造園学会は『造園学雑誌』休刊後も，『造園パンフレット』（1928-1929）や，一般向け雑誌『造園芸術』（1930）を刊行したが，程なく再び休刊に追い込まれてしまう。『造園学雑誌』も含め，これらが短命に終わり，日本造園学会の活動が停滞するに至った理由はいくつか考えられるが，その一つとして，佐藤昌が指摘するように，学会設立当時，造園界の大御所である本多静六と原煕およびその直接の弟子らの協力を得ることができなかったことがあるだろう[10]。東京帝大農学部の本多静六ら林学派は，大正 7（1918）年に日本庭園協会を設立し，雑誌『庭園』を刊行するなど，社会に対し造園の宣伝啓蒙を行うメディアを既にもっていた。また，大正 12（1923）年に原煕らによって設立された園芸学会では，園芸学会雑誌が創刊（1925）され，農学派の論説発表の場とされていた。

しかし，その後も造園界にとって総合的な「造園学」の発展は重要な課題であり続けた。そして，時が熟した昭和 8（1933）年，造園学会大会（第 4 回日本農学会大会第 14 部会）の開催を契機に林学派と農学派が団結し，日本造園学会を再興するに至ったのである。学会誌も再び発刊されることとなった。これまでの間，各帝国大学に造園学の講義が開設され，都市計画法の実施と都市公園の新増設，天然風景の修飾，道府県立公園の経営，国立公園の指定運動と，造園界に対する社会的要請はますます大きくなっていたのである[11]。学会刷新を機に上原は学会役職から退くこととなったが，学派や主義主張の枠を越えて総合学としての「造園学」という体系的な学問領域の必要を見抜いたその慧眼は今も色褪せない。

参考文献

1）田村剛（1930）：我国に於ける造園學の発祥：造園研究第四輯，71-89
2）上原敬二（1979）：談話室の造園学：技報堂出版
3）上原敬二（1977）：学会創立前後：造園雑誌 40(4)，5-6
4）田村剛（1926）：我が造園學の位置とその將來に就いて：造園學雑誌 2(1)，114-120
5）永見健一（1926）：造園教育に就いての考察：林學一分科としての造園學講義教案に就て：造園學雑誌 2(3)，246-251
6）上原敬二（1924）：造園學汎論：林泉社
7）上原敬二（1925）：造園の眞諦と造園教育：造園學雑誌 1(1)，3-8
8）井下清（1923）：造園の分科と造園家：庭園 5(7)，2-4
9）上原敬二（1983）：この目で見た造園発達史：「この目で見た造園発達史」刊行会
10）佐藤昌（1977）：日本公園緑地発達史下巻：都市計画研究所
11）本多静六（1934）：発刊の辞：造園雑誌 1(1)，1